

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	72-1 景観整備事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	29 伊賀市らしい景観を守り、活かす	目	06	企画費
		細目	122	地域振興経費
		細々目	03	景観整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 700100 名称 大山田支所振興課	担当者 氏名 西崎 剛人	連絡先 47 - 1150 (内線) 239	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域の住民	※対象件数
成果(どうする)	過去に実施した景観整備の内容を維持管理し、次世代に引き継ぎ、地域の実情に応じたまちづくりを推進する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 4 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	・地域づくり景観整備シンポジウムの開催 ・大山田地域づくりに関する活動報告(冊子)の作成及び発行 ・いぶし瓦の常夜灯及びサイン灯の維持管理	
社会情勢 の変化等	平成4年度から始まった地域づくり景観整備事業の物的財産や人的財産がある。この財産を次代へと引き継ぎ、さらなる住民主体の地域づくりの発展を目的に市民、地域づくりグループ、住民自治協議会の交流の場として、シンポジウムを毎年開催している。ゆめさき会は、平成19年度に行政から独立した団体である。協働で今後もシンポジウムを開催し、交流の場を提供していく必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
シンポジウム開催数		回	目標	1	1	
			実績	1	1	1
活動報告(冊子)発行部数		部	目標	80	80	80
			実績	80	80	80

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
シンポジウム参加者数		シンポジウムの参加者数は、住民主体の地域づくりに取り組む人の数に比例すると考えられる。	人	目標	50	50	
				実績	48	40	50
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	601	561	544	544
	事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	フルコスト(A)+(B)	1,321	1,281	1,264	1,264

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	シンポジウムの開催運営をさらに住民主体で実施できるように、業務の移管を進める。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	改善策	平成23年度から、住民自治協議会と共同で事業を行い、拠点地区市民センターに移行して自立を促進する。
昨年度の取組状況	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	今後の事業の共同につながるように、山田地域住民自治協が行った視察研修にゆめさき会も同行した。

今後の方向性(Action)

評価者氏名 (担当課長)	西口 敏之	
事業の方向性	【方向性】	現状維持
	【理由】	事業内容は現状維持とし、シンポジウムの参加人数を拡大していくようにする。また、シンポジウム開催日に他の行事等がないかを確認する。
現時点における課題、その他	団体の活動拠点が無い。	
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成24年度から、住民自治協議会と共同で事業を行い、拠点地区市民センターに移行して自立を促進する。	